

地域における認知症サポート医のあり方に関する調査研究事業（概要）

【目的】

地域における認知症サポート医と都道府県・指定都市、市町村、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター等の関係諸機関の連携の状況を明らかにし、認知症サポート医および認知症サポート医養成研修の今後のあり方に関して検討するための基礎資料とする。

【方法】

- (1) 実態調査の内容・方法の検討：委員会を組織し、調査の内容・方法につき検討を行う。
- (2) 調査を実施する。
- (3) 調査の結果を踏まえ、地域における認知症サポート医のあり方について検討を行い、その結果をとりまとめる。

【結果および考察】

- (1) 認知症サポート医調査：認知症サポート医と地域包括支援センター、市町村、認知症疾患医療センターの連携ができてきている現状が明らかになった。
- (2) 都道府県・指定都市調査：認知症サポート医に期待する役割に関しては認知症初期集中支援チームのチーム員医師・アドバイザー、地域包括支援センターからの相談の応需・助言・連携が多かった。
- (3) 市町村調査：認知症サポート医に対する期待として、認知症初期集中支援チーム・地域包括支援センターへの協力を次いで、受診困難な認知症者の訪問や往診が多かった。「市町村内に認知症サポート医がない」「認知症サポート医の人数が少なく医師への負担が大きくなっている」等の意見があった。
- (4) 地域包括支援センター調査：地域包括支援センターへの協力、受診困難な認知症者の訪問や往診への期待が多かった。また、訪問診療や往診を含め地域で活動する認知症サポート医が少なくないことが明らかになった。
- (5) 認知症疾患医療センター調査：認知症サポート医が症状の安定している認知症患者を継続的に診療したり、認知症を有する患者の生活習慣病等の診療を行うこと、認知症サポート医の診療のレベルアップへの期待が多かった。
- (6) 調査後の検討では、認知症サポート医フォローアップ研修等において市町村や地域包括支援センターとの連携をより強化したり、認知症の人の意思決定支援に関するような症例検討を行うことが提案された。また、受診困難な認知症者の訪問診療や往診については、認知症初期集中支援チーム以外には制度上難しいのではという意見や人権に留意した丁寧な対応が必要であるとの意見があった。